



平和首長会議ニュース

2022年10月 / 第154号

平和首長会議加盟都市数

166 か国・地域 **8,213** 自治体

加盟都市数 **10,000** 都市を目指しています！

日本国内加盟自治体数：1,737

(2022年10月1日現在)

平和首長会議の最新ニュースはこちらでチェック！

🌐 ウェブサイト:

<https://www.mayorsforpeace.org/ja/>

📘 フェイスブック:

<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>

🐦 ツイッター:

<https://twitter.com/Mayors4Peace>

「いいね！」をお待ちしています。

<<今号の内容>>

- ◆ 第10回平和首長会議総会を開催しました
- ◆ ポルトガル・エヴォラ市がリーダー都市に就任しました
- ◆ 各地で「国際平和デー」記念行事が開催されました(2022年9月21日)
- ◆ 平和首長会議加盟自治体数: 166か国・地域 8,213自治体
- ◆ 平和首長会議行動計画に掲げる取組の実施にご協力ください
- ◆ 平和教育の取組事例を募集しています
- ◆ 被爆樹木二世の苗木の配付事業のご案内
- ◆ ヒロシマ発平和関連ニュース(中国新聞ヒロシマ平和メディアセンター提供記事)
- ◆ 長崎大学核兵器廃絶研究センターから:2022年版「世界の核物質データ」解説①
- ◆ 広島被爆者7団体が実施する「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」について

■第10回平和首長会議総会を開催しました

10月19日、20日の2日間、「核兵器のない平和な未来を創造するために ～市民社会に『平和文化』を根付かせよう～」を基調テーマとして、第10回平和首長会議総会を広島市で開催し、9か国102の加盟都市から176人の対面での出席を得て、成功裏に終えることができました。



松井会長による開会挨拶（開会行事）



「ヒロシマアピール」の採択（閉会行事）

総会では、若者を重点的に巻き込んで為政者の政策転換を促す環境づくりを進めていく「平和首長会議サポーター制度」の創設を決定するとともに、平和首長会議設立40周年を記念する「ヒロシマアピール」を採択しました。「ヒロシマアピール」には、今後、若者の育成などを通じて「平和文化」を市民社会に深く根付かせることに一層注力していくことや、国際情勢の緊張を緩和し、核兵器使用のリスクを低減させるために国連・各国政府に求める六つの方策などを盛り込んでおり、近日中に国連・各国政府に送付することになっています。



チョウドリー元国連事務次長（右から2人目）との
パネルディスカッション



平和活動に取り組む若い世代の報告（会議Ⅲ）

また、「平和の文化」の提唱者であるアンワル・チョウドリー元国連事務次長をお迎えし、「より良い世界の創造に向けた地域社会に根差した『平和の文化』の振興」と題した講演に続いて、広島・長崎両市長を交えてパネルディスカッションを行いました。「加盟都市の役割」、「被爆者の思いを受け継ぐ青少年の役割」というテーマで開催したプログラムでは、加盟都市や平和活動に取り組む若い世代から多くの好事例を報告していただきました。

さらに、第10回国内加盟都市会議総会を併せて開催し、来年度の同総会の開催地市長である兵庫県姫路市長にご挨拶をいただいたほか、日本政府に対して核兵器廃絶に向けた取組の推進を求める要請文や総括文書を採択しました。要請文については、後日、日本政府に提出することになっています。

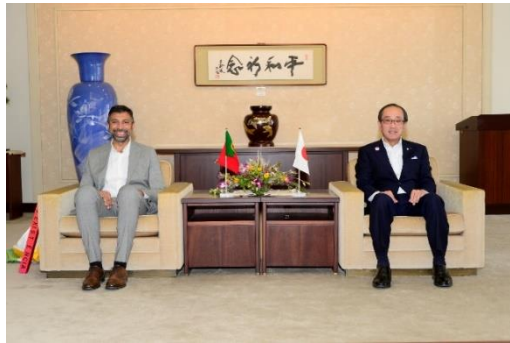
総会での決定事項や関係資料は、平和首長会議ウェブサイトにて公開予定です。

■ポルトガル・エヴォアラ市がリーダー都市に就任しました

9月14日、ポルトガルのエヴォアラ市が同国におけるリーダー都市に就任しました。

エヴォアラ市は2007年の加盟以降、被爆樹木二世の苗木の育成や近隣自治体に対する平和首長会議への加盟呼び掛け等、ポルトガル国内における平和首長会議の取組の推進に尽力されています。また、市内の学校における平和首長会議原爆ポスター展の開催や、平和をテーマに陶芸作品を制作するワークショップの実施等、青少年の平和意識の醸成を図る活動にも積極的に取り組んできました。

この度、第10回平和首長会議総会への出席のため、同市のアルシャンドル・ヴァレラ副市長が広島市を訪問しました。ヴァレラ副市長は、総会において同市の平和の取組を紹介するとともに、総会後に松井会長と面会し、リーダー都市として平和首長会議の活動をより一層推進していきたいと意欲を示されました。



ヴァレラ・エヴォアラ市副市長(左)、松井一實平和首長会議会長・広島市長(右)

■各地で「国際平和デー」記念行事が開催されました(2022年9月21日)



広島市

国連では、毎年9月21日を「国際平和デー」と定め、世界の停戦と非暴力の日としてこの日一日敵対行為をやめるよう呼び掛けています。平和首長会議においても「国際平和デー」の趣旨に賛同し、全ての加盟都市に記念行事の開催を呼び掛けています。

広島市では、被爆者団体の代表者や核兵器禁止条約の早期締結を求める署名活動に取り組む高校生等が記念行事に参加しました。参加者は「核兵器廃絶に向け平和への潮流を広げよう!」という平和首長会議の横断幕を掲げ、原爆死没者慰霊碑に黙とうを捧げるとともに、「平和の鐘」を鳴らし、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を祈念しました。

世界中の加盟都市でも、9月21日に合わせて、様々な行事が実施されました。



ヨーロッパ支部



エヴォアラ市(ポルトガル)



グリニー市(フランス)

「国際平和デー」記念行事(平和首長会議ウェブサイト):
<https://www.mayorsforpeace.org/ja/new/2022/post-221027-6/>

■平和首長会議加盟自治体数: 166か国・地域 8,213自治体

10月1日付で、7自治体が加盟し、加盟自治体数は8,213都市となりました。加盟促進に関する皆様のご協力に心から感謝申し上げます。

新たに加盟した国・地域と内訳は以下のとおりです。

国名	新規加盟都市名	加盟都市数	備考
エクアドル	ヤンツァサ	19	同国の自治体協会の呼び掛けにより加盟。
フランス	ブランヴィル＝シュル＝オルヌ等 2都市	169	副会長都市及びリーダー都市であるマラコフ市の呼び掛けにより加盟。
ドイツ	イルム＝クライス等 3都市	840	副会長都市及びリーダー都市であるハノーバー市の呼び掛けにより加盟。
ハンガリー	ナジカニジャ	6	ドイツの加盟都市であり、姉妹都市であるブッフハイム市の呼び掛けにより加盟。



平和首長会議では、核兵器のない平和な世界の実現に向けた大きな潮流をつくるため、**10,000都市加盟**を目指し、加盟拡大に取り組んでいます。海外の姉妹・友好自治体で、平和首長会議に未加盟の自治体がある場合は、是非加盟の呼び掛けにご協力をお願いします！

🔗 10月1日付新規加盟自治体一覧(PDF)

https://www.mayorsforpeace.org/wp-content/uploads/2022/file-2209-newmembers2210_jp.pdf

🔗 加盟都市数一覧(国・地域別) (PDF)

https://www.mayorsforpeace.org/wp-content/uploads/monthly/file-07_membership_by_country_jp.pdf

<<貴自治体の平和活動の情報をお知らせください>>

平和首長会議事務局では、[行動計画](#)に盛り込まれている平和教育や平和文化等に関する行事等の情報を募集しています。平和首長会議ウェブサイトの「[加盟都市の活動](#)」コーナーでご紹介します。特に、次代の平和活動を担う青少年の育成に関する事業や、「平和文化の振興」に寄与する活動について、ご報告いただけますと幸いです。

是非、短文のご報告(最大400字程度)を写真とともに、平和首長会議事務局までお寄せください。

Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

=====

■平和首長会議行動計画に掲げる取組の実施にご協力ください

=====

昨年7月にオンラインで開催した第12回平和首長会議理事会において、「[平和首長会議行動計画\(2021年－2025年\)](#)」が策定されました。この行動計画に掲げられた、世界恒久平和の実現に向けた取組の推進にご協力ください。

🔗 「平和首長会議行動計画(2021年－2025年)」(PDF):

https://www.mayorsforpeace.org/wp-content/uploads/2021/file-PX_Vision_Action_Plan.jp.pdf

🔗 行動計画に基づく取組(平和首長会議ウェブサイト):

<https://www.mayorsforpeace.org/ja/vision/initiative/>



=====

■平和教育の取組事例を募集しています

=====

平和首長会議事務局では、加盟都市での取組の活性化につなげていくために、各加盟都市において実施されている平和教育の取組事例を収集し、「平和首長会議ニュース」やウェブサイトで紹介しています。

これまでに寄せいただいた取組事例をウェブサイトに掲載しています。他都市の事例を参考にして、より多くの都市に平和教育の取組を広げていただければ幸いです。

🔗 平和教育の好事例の紹介コーナー(平和首長会議ウェブサイト):

<https://www.mayorsforpeace.org/ja/vision/initiative/edu-example/>

また、事例募集は引き続き行っておりますので、随時情報提供をお願いいたします。頂いた取組事例は随時ウェブサイトでご紹介する予定です。

▼書類提出・問い合わせ先:

Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

=====

■被爆樹木二世の苗木の配付事業のご案内

=====

平和首長会議では、行動計画に沿った取組として、被爆樹木二世の苗木の配付を行っています。小・中学校の平和学習での活用や公共施設の改修にあわせた記念植樹など、平和のシンボルである被爆樹木二世の育成を通じて、市民の平和意識の醸成に取り組んでいただきますよう、ご検討をお願いします。

今年度においても、すでに多くの加盟都市から配付の申請をいただいております。ありがとうございます。引き続き申請を受け付けておりますので、是非ご検討いただければ幸いです。なお、この事業は、通年で行っているため特に申請期限はありません。



また、被爆樹木二世を活用した取組（植樹式や啓発活動を行ったり、平和教育の教材として活用した例など）がありましたら、是非事務局にご報告ください。このメールマガジンや、平和首長会議ウェブサイトの「[加盟都市の活動](#)」コーナーでご紹介します。

▼Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

▼TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

被爆樹木二世の苗木の配付申請書、事業紹介パンフレット印刷用データ等のダウンロード:

<https://www.mayorsforpeace.org/ja/vision/initiative/tree/>

=====

■ヒロシマ発平和関連ニュース(連載第96回)

[中国新聞ヒロシマ平和メディアセンター提供記事]

=====

ウクライナ危機は約8カ月が経過し、情勢はここに来てさらに緊迫化しています。広島から懸念されているのは、侵攻開始直後からプーチン氏が示唆していた核兵器の使用が、次第に現実味を帯びているのではないか、ということです。住民投票を経た「4州併合」の動きの中で、ウクライナが奪還しようとするれば「あらゆる手段を講じる」と語ったからです。米国のバイデン大統領もいったんは「このままではキューバ危機(1962年)以来、初めて核の脅威に直面する」と述べています。本当に使われるという見方は米国でも強くないようですが、憂慮すべき事態である事には変わりはありません。

ひとたび核が使われれば、一体何が起きるのか。爆発力がごく小さな核でも、広島原爆に匹敵する破壊力を持ちます。たった一発で、街が一面焼け野原となるのです。広島と長崎の惨禍に今こそ世界が学ぶべきです。中国新聞の記事もそのための役にたってほしい、という一心で記者たちが書いています。

関連記事は次のアドレスで読むことができます。

[ジュニアライターがゆく] 終戦の日スペシャル 「毒ガスの島」大久野島を歩く

<https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?junior=2022-12>

峠三吉 最期まで情熱 晩年の直筆書簡50点 広島で発見 「多くの危機をのりこえて私たちは前進するでせう」

<https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=122061>

[無言の証人] 布製かばん 不明の遺骨代わりに

<https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=123377>

原爆小頭症 76歳の誕生会 きのこ会 笑顔で近況報告

<https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=123843>

ギネス認定 折り鶴つなぎ最長15.5797キロ 広島の351団体 57万9658羽提供

<https://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=123962>

■長崎大学核兵器廃絶研究センターから:2022年版「世界の核物質データ」解説①

前回まで4回にわたり、「世界の核弾頭データ」を解説してきました。今回からは数回にわたって、「世界の核物質データ」について紹介したいと思います。2015年からRECNAは、核兵器に使われる恐れのある核物質(高濃縮ウラン・分離プルトニウム)の量を保有国別・目的別にわかりやすく図示する取り組みをしてきました。

2020年末現在、世界には、軍事用、非軍事用(※)あわせて、1,254トンの高濃縮ウランと544トンの分離プルトニウムが存在しています。この高濃縮ウランとプルトニウムの量を、77年前の広島と長崎に使用された原爆に換算してあらわしてみましよう。広島原爆には64kgの高濃縮ウラン、長崎原爆には6kgのプルトニウムが含まれていたと想定されています。したがって、広島原爆・長崎原爆に換算すると、それぞれ19,600発分、90,600発分となります。つまり、現在の世界には、合計して優に11万発を超える原爆を製造できるほどの量の核物質が存在しているのです(実際には不確定要素が大きく、あくまで概算値です)。

世界の核弾頭は推定12,720発ですから、計算上は、既に存在している核弾頭を何倍にも増やすことができます。さらに、技術が進んだ現在では、77年前よりもっと少ない量の核物質で原爆製造が可能です。国際原子力機関(IAEA)は、25kgのウラン235あるいは8kgのプルトニウムがあれば1発の爆縮型核兵器が製造できるとしています。

詳細なデータは、<https://www.recna.nagasaki-u.ac.jp/recna/topics/40809>で公開しています。さらに詳しい内容を知りたい方はそちらをご覧ください。

※ 軍事用／非軍事用の高濃縮ウラン:

軍事用は核兵器に使用する目的、または原子力推進軍艦の原子炉燃料に用いられる高濃縮ウランのこと。非軍事用は研究・試験炉の燃料中の高濃縮ウランや、軍事目的としては余剰とされた高濃縮ウランのこと。

軍事用／非軍事用の分離プルトニウム:

軍事用は核兵器に使用する目的のプルトニウムのこと。非軍事用は軍事用でない原子炉の使用済み核燃料から分離したプルトニウムのこと、および兵器用としては余剰と公表されたプルトニウムのこと。

＜図＞ 分離プルトニウム・高濃縮ウラン保有総量

分離プルトニウム・高濃縮ウラン保有総量



(2020年末)

作成: RECNA 核分裂性物質データ追跡チーム

画像提供: 長崎大学核兵器廃絶研究センター(RECNA)

核兵器禁止条約は昨年1月22日に発効し、現在68か国が批准しています。日本政府の署名・批准は、平和首長会議が目指す「核保有国を始め全ての国がこの条約に参加」するための道づくりとなるものです。

「日本政府に核兵器禁止条約の署名・批准を求める署名」署名用紙
<https://www.mayorsforpeace.org/wp-content/uploads/2021/file-syomei.pdf>